

平成29年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 一般政策経費 12,978,550

○ 災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課) 1,500,000 (1,510,139)

多額な費用を要する防災・減災対策を積極的に進めていくため、その資金を事前に積み立てる。
 事業内容 防災・危機管理体制の充実、災害から県民を守る基盤整備 など

○ 県有施設更新整備基金積立金(総務部 財政課) 2,800,000

県有施設の更新整備を計画的に推進するため、その資金を事前に積み立てる。
 事業内容 県有施設の改修、建替え など

地域の元気臨時交付金返還金(総務部 財政課) 211,480

平成25年度に実施した道路防災・減災対策事業等に充当した交付金について、補助金適正化法に基づき国に返還する。

○ 自動車取得税交付金(総務部 税務課) 233,531 (1,115,157)

収入額が見込みを上回ったため

○ 利子割交付金(総務部 税務課) 187,000 (405,000)

収入額が見込みを上回ったため

地方消費税交付金(総務部 税務課) 550,356 (24,552,566)

収入額が見込みを上回ったため

○ 株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課) 353,000 (870,000)

収入額が見込みを上回ったため

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 10,582 (3,441,944)

対象生徒数が見込みを上回ったため

◎ 今治新都市中核施設整備費補助金(企画振興部 地域政策課) 1,398,321

国家戦略特区制度により今治新都市で整備が進められている中核施設(岡山理科大学獣医学部)に対し、今治市が実施主体へ補助する金額の一部を補助する。

事業主体 今治市
 実施主体 学校法人加計学園
 補助対象 今治市が29年度に実施主体へ交付する金額
 補助率 県1/3以内
 支援期間 29～31年度

- 空港周辺住宅騒音防止対策費(企画振興部 交通対策課) 1, 230
 - 事業主体 松山市
 - 対象地域 空港周辺騒音第1種区域
 - 事業内容 空調機器の再更新事業(実施台数 11台)
空調機器の再々更新事業(実施台数 30台)
 - 補助率 国庫補助金控除後の1/2以内

- 「三浦保」愛基金積立金(企画振興部 総合政策課) 23, 003 (69,244)
 - 株式配当金の増

- 自転車新文化推進基金積立金(企画振興部 総合政策課) 1, 351 (4,857)
 - 寄附金の増

- 扶助費(保健福祉部 保健福祉課) 20, 075 (2,527,013)
 - 給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 国3/4 県1/4

- 生活福祉資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1, 983 (34,688)
 - 償還額が見込みを上回ったため
 - 実施主体 (福)県社会福祉協議会
負担区分 国2/3 県1/3

- 介護福祉士修学資金等貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 6, 325
 - 介護福祉士養成施設の入学者に対する修学資金の貸付等を行い、人材の介護分野への参入を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。
 - 実施主体 (福)県社会福祉協議会
負担区分 国9/10 県1/10

- 国民健康保険財政安定化基金積立金(保健福祉部 保健福祉課) 566, 240 (2,145,437)
 - 国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、国の国民健康保険財政安定化基金補助金を原資として基金を積み立てる。

- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1, 710
 - 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親に対して入学準備金等の貸付を行い、資格取得を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。
 - 実施主体 (福)県社会福祉協議会
負担区分 国9/10 県1/10

- 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費(保健福祉部 子育て支援課) 2, 842
 - 児童養護施設等の退所者に対する家賃相当額や生活費、入所児童等に対する資格取得経費の貸付を行い、自立を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。
 - 実施主体 (福)県社会福祉協議会
負担区分 国9/10 県1/10

- 国民健康保険広域化等支援基金返還金(保健福祉部 保健福祉課) 262, 534
 - 国の国民健康保険広域化等支援事業費等補助金を原資として設置した基金が29年度をもって解散することから、その残余额を返還する。

保育対策総合支援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 7,800 (53,058)

保育士資格取得のための修学資金の貸付等を行い、保育士の確保を図るため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。

実施主体 (福)県社会福祉協議会
 負担区分 国9/10 県1/10

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課) 685

信用保証協会の代位弁済に対する損失補償

○ 農林水産業体質強化緊急対策基金積立金(農林水産部 農政課)
1,000,000 (1,004,583)

本県の基幹産業である農林水産業の体質を強化するための対策を緊急に講じる必要があるため、その資金を事前に積み立てる。

事業内容 担い手の育成確保、基盤整備、生産振興、販売力強化 など

○ 農業改良資金(特別会計)(農林水産部 農業経済課) 2,674 (8,853)

運用益の一般会計への繰出金

今治小松自動車道用地補償受託費(土木部 用地課) 1,050 (16,240)

受託事業量の増

○ 直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課) 57,097 (165,000)

県負担率 0.9/3

○ 直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課) 297,222

県負担率 0.333

○ 港湾災害復旧費(土木部 河川課) 249,421 (349,421)

現年公共災害港湾復旧費
 県負担率 0.667

しまなみ海道自転車道利用促進事業費(土木部 道路建設課) 838 (5,990)

広告料収入の協議会への負担金

伊予港廃棄物埋立地収益納付金(土木部 港湾海岸課) 211,500

補助金適正化法に基づき、伊予港廃棄物埋立地のうち民間企業等に売却して得た収益金の一部を国に納付する。

◎ スポーツ推進基金積立金(えひめ国体推進局 国体総務企画課)
1,500,000

「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、スポーツ推進に関する施策を実施するための資金を事前に積み立てる。

基金名 愛媛県スポーツ推進基金
(「愛媛県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」を改正)
 事業内容 スポーツ推進施策の実施

○ 殉職者賞じゅつ金(警察本部) 18,700

警ら活動中に殉職した警察官の功労を認め、賞じゅつ金を授与する。

◎ 県立学校教育環境整備基金積立金(教育委員会 高校教育課) 1,500,000

施設の長寿命化対策をはじめ、教育環境の整備・充実を図るため、その資金を事前に積み立てる。

基金名	愛媛県県立学校教育環境整備基金 (「愛媛県県立学校施設耐震化促進基金」を改正)
事業内容	施設の長寿命化・老朽化対策、産業教育設備の整備 など

2 減額補正分

△16,565,421

公債費(総務部 財政課)	△1,495,487	(85,425,600)
借入利率が見込みを下回ったため		
公債費(特別会計)(総務部 財政課)	△1,495,487	(118,864,524)
借入利率が見込みを下回ったため		
県債管理基金積立金(総務部 財政課)	△22,501	(4,655)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課)	△8,487	(1,652)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△22,474	(4,453)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
財政基盤強化積立金(総務部 財政課)	△31,300	(2,409,346)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費(総務部 税務課)	△12,312	(11,573)
契約額が予算額を下回ったため		
地方消費税清算金(総務部 税務課)	△615,983	(30,391,074)
清算額が見込みを下回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△221,929	(598,235)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
私立高等学校等就学支援金補助金(総務部 私学文書課)	△174,877	(1,741,046)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金(総務部 私学文書課)	△12,060	(18,340)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等奨学給付金交付事業費(総務部 私学文書課)	△30,040	(169,929)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
離島航路整備事業費(企画振興部 交通対策課)	△65,716	(194,100)
交付実績が見込みを下回ったため		
水道施設耐震化等促進事業費(県民環境部 環境政策課)	△479,737	(452,533)
国の内示額が予算額を下回ったため		

地域生活支援事業費補助金(保健福祉部 障がい福祉課)	△30, 501	(197,402)
国の内示額が予算額を下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△645, 170	(19,560,089)
給付実績が見込みを下回ったため		
国民健康保険財政調整交付金(保健福祉部 保健福祉課)	△700, 179	(7,442,321)
交付実績が見込みを下回ったため		
児童扶養手当支給事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△30, 738	(568,093)
受給者数が見込みを下回ったため		
保育施設等運営費負担金(保健福祉部 子育て支援課)	△95, 125	(4,197,299)
給付実績が見込みを下回ったため		
子育て家庭支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△99, 313	(1,026,267)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護基盤整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△466, 292	(862,840)
事業実績が見込みを下回ったため		
障がい福祉施設整備事業費(保健福祉部 障がい福祉課)	△304, 245	(139,971)
国の内示額が予算額を下回ったため		
児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△22, 996	(98,673)
国の内示額が予算額を下回ったため		
認定こども園施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△103, 589	(415,764)
国の内示額が予算額を下回ったため		
医療施設施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△126, 563	(497,525)
国の内示額が予算額を下回ったため		
医療施設設備整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△78, 504	(44,036)
国の内示額が予算額を下回ったため		
私立幼稚園耐震化促進事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△20, 006	(2,160)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域医療介護総合確保基金積立金(保健福祉部 医療対策課)	△42, 337	(3,095,637)
国の内示額が予算額を下回ったため		

社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△23, 608	(260,143)
対象者数等が見込みを下回ったため		
介護施設開設準備経費助成事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△143, 815	(255,338)
事業実績が見込みを下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△61, 231	(181,505)
事業実績が見込みを下回ったため		
障がい者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△28, 609	(107,383)
事業実績が見込みを下回ったため		
経営体育成支援事業費(農林水産部 農政課)	△20, 918	(332)
国の内示額が予算額を下回ったため		
果樹流通施設緊急整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△25, 772	(113,428)
契約額が予算額を下回ったため		
産地収益力強化支援事業費(農林水産部 農産園芸課)	△34, 041	(386,260)
事業実績が見込みを下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△1, 415, 112	(3,649,248)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農業用水小水力発電導入支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△76, 650	(59,850)
契約額が予算額を下回ったため		
国営緊急農地再編整備事業換地受託費(農林水産部 農地整備課)	△23, 200	(36,000)
受託事業量の減		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△724, 135	(2,250,855)
国の内示額が予算額を下回ったため		
ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課)	△15, 200	(213,550)
契約額が予算額を下回ったため		
森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)	△628, 678	(468,173)
国の内示額が予算額を下回ったため		
造林費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△36, 421	(1,253,603)
国の内示額が予算額を下回ったため		

森林そ生集団間伐促進事業費(農林水産部 森林整備課)	△299, 000	(43,927)
国の内示額が予算額を下回ったため		
里山放置竹林対策モデル事業費(農林水産部 森林整備課)	△13, 949	(13,345)
事業実績が見込みを下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△451, 400	(1,146,656)
国の内示額が予算額を下回ったため		
増殖場造成事業費(農林水産部 水産課)	△12, 789	(264,551)
契約額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△272, 266	(1,377,865)
国の内示額が予算額を下回ったため		
公共施設木材利用推進事業費(農林水産部 林業政策課)	△12, 000	(26,788)
事業実績が見込みを下回ったため		
種子島周辺漁業対策事業費(農林水産部 水産課)	△28, 254	(106,720)
契約額が予算額を下回ったため		
国営南予土地改良事業費繰出金(農林水産部 農地整備課)	△16, 000	(62,667)
事業実績が見込みを下回ったため		
国営南予土地改良事業費負担金(特別会計)(農林水産部 農地整備課)	△16, 000	(62,667)
事業実績が見込みを下回ったため		
国営緊急農地再編整備事業費負担金(農林水産部 農地整備課)	△43, 333	(209,301)
事業実績が見込みを下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△23, 182	(1,376,514)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△43, 151	
事業実績が見込みを下回ったため		
農業経営改善促進事業貸付金(農林水産部 農業経済課)	△18, 500	(51,500)
造成必要額が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△28, 198	(81,897)
貸付実績が見込みを下回ったため		

農地集積推進事業費(農林水産部 農政課)	△55, 488	(12,216)
事業実績が見込みを下回ったため		
農業委員会等活動強化対策費(農林水産部 農政課)	△144, 977	(102,074)
事業実績が見込みを下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農地整備課)	△63, 910	(1,243,802)
事業実績が見込みを下回ったため		
新規就農総合支援事業費(農林水産部 農政課)	△237, 817	(697,111)
事業実績が見込みを下回ったため		
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課)	△27, 445	
造成必要額が見込みを下回ったため		
野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	△21, 330	(8,998)
造成必要額が見込みを下回ったため		
経営所得安定対策直接支払推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△8, 570	(79,430)
国の内示額が予算額を下回ったため		
鳥獣害防止対策事業費(農林水産部 農産園芸課)	△124, 808	(227,417)
国の内示額が予算額を下回ったため		
地籍調査事業費(農林水産部 農政課)	△93, 867	(415,397)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△213, 660	(696,595)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地中間管理事業等推進費(農林水産部 農政課)	△28, 008	(48,655)
事業実績が見込みを下回ったため		
林地台帳作成支援事業費(農林水産部 林業政策課)	△11, 266	(32,717)
契約額が予算額を下回ったため		
優良種苗確保事業費(農林水産部 森林整備課)	△15, 000	(39,468)
国の内示額が予算額を下回ったため		
有害鳥獣総合捕獲事業費(農林水産部 農産園芸課)	△9, 000	(80,589)
事業実績が見込みを下回ったため		

道路橋りょう新設改良費(公共)(土木部 道路建設課・道路維持課)	△1, 575, 546	(18,018,699)
国の内示額が予算額を下回ったため		
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)	△92, 631	(2,433,683)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川総合開発費(公共)(土木部 河川課)	△27, 443	(271,643)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川改良費(公共)(土木部 河川課)	△357, 705	(1,695,788)
国の内示額が予算額を下回ったため		
海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△62, 210	(1,139,312)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漂着流木等処理対策事業費(土木部 港湾海岸課)	△15, 485	(14,027)
事業実績が見込みを下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△78, 948	(939,144)
国の内示額が予算額を下回ったため		
JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)	△53, 450	(4,216,229)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△20, 101	(280,163)
国の内示額が予算額を下回ったため		
街路受託事業費(土木部 都市整備課)	△59, 000	(63,000)
受託事業量の減		
特定建築物耐震改修促進事業費(土木部 建築住宅課)	△61, 209	(32,961)
事業実績が見込みを下回ったため		
直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	△165, 659	(4,710,945)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄ダム事業費負担金(土木部 河川課)	△26, 824	(120,960)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課)	△162, 889	(1,507,254)
国の通知額が予算額を下回ったため		

土木災害復旧費(土木部 河川課)	△134, 285	(5,678,109)
事業実績が見込みを下回ったため		
木造住宅耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課)	△11, 925	(123,075)
事業実績が見込みを下回ったため		
えひめ国体市町等競技施設整備費補助金(えひめ国体推進局 国体運営・施設課)	△81, 441	(385,464)
事業実績が見込みを下回ったため		
えひめ国体特設プール整備費(えひめ国体推進局 国体運営・施設課)	△85, 292	(667,072)
契約額が予算額を下回ったため		
えひめ国体競技用具整備事業費(えひめ国体推進局 国体競技式典課)	△17, 842	(29,101)
事業実績が見込みを下回ったため		
えひめ国体・障害者スポーツ大会運営事業費(えひめ国体推進局 国体総務企画課)	△26, 834	(396,535)
事業実績が見込みを下回ったため		
えひめ国体競技別リハーサル大会運営費補助金(えひめ国体推進局 国体競技式典課)	△12, 683	(35,222)
事業実績が見込みを下回ったため		
えひめ国体会場地市町運営交付金(えひめ国体推進局 国体競技式典課)	△184, 170	(1,781,357)
事業実績が見込みを下回ったため		
教育情報ネットワーク基盤強靱化事業費(教育委員会 高校教育課)	△32, 318	(161,800)
契約額が予算額を下回ったため		
公立高等学校等就学支援金補助金(教育委員会 高校教育課)	△137, 314	(2,779,444)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
公立高等学校等奨学給付金交付事業費(教育委員会 高校教育課)	△37, 711	(377,095)
対象生徒数が見込みを下回ったため		

3 財源更正

地方創生寄附金充当分	4, 100
□とべ動物園展示動物等購入費	